

事前評価日	平成24年6月1日	No.	1015 01
-------	-----------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	行財政改革推進事業			所管部署名	政策室 行政改革担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	中村 詠子	連絡先	048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳 出 予 算 科 目	事業名	行財政改革推進事業	
		施策	計画的、総合的な行政の推進				会計区分	一般会計	
		施策小項目	計画的な行財政改革の推進				款	総務費	
	第1期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	項	総務管理費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	新行財政改革推進プラン		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101501	
目 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 「第3次よしかわ行財政改革大綱」及び「新行財政改革推進プラン」 (最終的な対象) 全市民 対象年齢 - -			手 段 (どのような事業を行うのか)	・行財政改革推進委員会を開催し、新行財政改革推進プランの進行管理を行う。 ・行財政改革の取り組みについて、市民へ情報提供を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	「新行財政改革推進プラン」に掲げた項目が着実に実施されることにより、官民協働による行財政改革を進めることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	震災により社会情勢が変化をしているなか、景気の影響を受け、市税収入の伸び悩みを生じている。さらに、少子高齢化の進展などにより、大変厳しい行財政運営を強いられている。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10150101	行財政改革計画策定		10150102	行革委員会委員選定			
事業関連ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<a href="http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/10,534,16,252.html">http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/10,534,16,252.html</a>							

区分	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	35	32	42	37	5	44	57	
	② 人件費	4,745	3,783	3,807	3,140	-643	2,314	2,314	
		正職員直接投入人員	0.53人	0.43人	0.43人	0.36人	-0.07人	0.26人	0.26人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,780	3,815	3,849	3,177	-638	2,358	2,371		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,780	3,815	3,849	3,177	-638	2,358	2,371		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	66,868	67,780	68,560	69,430	70,480
	年度末における総人口		66,702	67,525	68,174		
活 動 指 標	① 行財政改革に関する情報提供回数	回	3	3	3	3	3
	ホームページ、広報紙等で市民向けに情報提供をした回数		3	3	3		
	② 行財政改革推進委員会の開催回数	回	2	2	2	2	3
	進捗管理、大綱・プランの策定のため委員会を開催した回数		2	2	2		
成 果 指 標	① 到達状況評価でA(100%以上)・B(70%以上)と評価された割合	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	今年度の活動計画到達率が70%以上の割合		88.6	85.0	80.3		
	② 吉川市全体の取り組みに対する満足度	%	67.0	69.0	73.0	75.0	75.0
	市民意識調査において市全体の取り組みに満足している割合		68.1	72.8	73.7		

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 行財政改革に関する情報提供回数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果結果	① 到達状況評価でA(100%以上)・B(70%以上)と評価された割合	増加することが良いとされる指標	98.44%	94.44%	89.22%		
績	結果	② 行財政改革推進委員会の開催回数	単位 円/回	平成23年度 1,907,470	平成24年度 1,588,415	↑	大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
		単位 コスト	トータルコスト × 1,000円	平成23年度	平成24年度	↑	
価	主な取組	1 行財政改革に関する情報提供 (1) 行財政改革推進委員会会議録を市ホームページで公開: 2回 (2) 行財政改革の成果を市ホームページ及び市広報紙で公開: 1回  2 行財政改革推進委員会 (1) 開催: 年2回(6月、11月) (2) 委員: 3名(知識経験者1名、公募市民2名)  3 市民意識調査 (1) 調査対象 市内在住の20歳以上の男女1,500人 (2) 回答率 56.9% (3) 吉川市全体の取り組みに対する満足度 73.7%					

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性

事業評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国や市の動向を見極めつつ、新行財政改革推進プランに掲げられた項目を計画通り実行することで、さらなる市民満足度の向上が見込まれる。また、行財政改革の推進は、第5次総合振興計画及び実施計画に位置付けられており、新行財政改革推進プランを着実に実施することにより、当事業の上位施策への貢献度は極めて高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報酬が主であるためコスト改善の余地はない。また、受益者負担の適正化余地については、直接的な受益者を伴わない事業であるため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 新行財政改革推進プランの進行管理役である行財政改革推進委員会の役割を見直し、委員への資料事前配付、質問の事前通告や担当課職員委員の委員会出席要求を行うことで、委員会の活性化を図った。また、委員の意見を随時取り入れ改善することにより、委員会運営の円滑化及び充実化を図った。
	課題と今後の改善策	これからの地方公共団体にとって、公共施設の維持管理は最大の政策課題の一つとされている。本市においても、人口構成の変化や少子高齢化が進むなか、計画的・戦略的な公共施設のトータルマネジメントが喫緊の課題となっていることから、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。

事業(一次方向性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	市内公共施設のトータル的なマネジメントに取り組むべく、当事務事業の括りの見直しを行い、新たに事務事業評価シートを作成し総合的な視点で公共施設を管理していく。

一次評価日	平成25年5月10日	一次評価責任者	中村 詠子
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成25年6月26日
-------	------------